

令和4年度決算状況

コード番号	041009	市町村類型	政令指定都市
市町村名	仙台市	4年度交付税種地区分	I-8

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	2年	1,096,704 人	786.35 km ²	1,395 人	1,004,465 人
	27年	1,082,159 人	786.30 km ²	1,376 人	1,001,882 人
	増加率	1.3 %	0.0 %	1.3 %	0.3 %
住民基本台帳	R5.3.31	1,063,262 人			
	R4.3.31	1,062,285 人			

産 業 構 造 ※1				
区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
就業人口	27年国調	3,853 人	77,560 人	406,208 人
		0.8 %	15.4 %	80.9 %
27年国調		3,717 人	77,038 人	386,007 人
		0.8 %	16.1 %	80.5 %

指定団体等の状況
広 域
山 村
豪 雪

事務の共同処理の状況
宮城県後期高齢者医療広域連合

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
1 歳 入 総 額 (a)	636,972,145 千円	590,227,702 千円
2 歳 出 総 額 (b)	626,496,644 千円	582,541,084 千円
3 歳入歳出差引額 (a)-(b) (c)	10,475,501 千円	7,686,618 千円
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	3,580,888 千円	4,089,977 千円
5 実 質 収 支 (c)-(d) (e)	6,894,613 千円	3,596,641 千円
6 単 年 度 収 支 (f)	2,556,266 千円	△ 3,297,972 千円
7 積 立 金 (g)	293,373 千円	234,091 千円
8 繰上償還金 (h)	- 千円	- 千円
9 積立金取崩し額 (i)	31,341 千円	7,973,789 千円
10 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)	2,818,298 千円	△ 11,037,670 千円

区 分	指 数 等
基準財政需要額	222,800,333 千円
基準財政収入額	198,364,560 千円
標準財政規模	287,874,499 千円
財政力指数	0.891
実質収支比率	1.2 %
公債費負担比率	15.0 %
積立金現在高	131,467,205 千円
地方債現在高	762,635,866 千円
収益事業収入	2,297,911 千円
債務負担行為額	185,698,304 千円

健全化判断比率	
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.5 %
将来負担比率	57.5 %

国民健康保険事業会計の状況	
収 支 額	521,070 千円
普通会計からの繰入額	8,521,075 千円
加入世帯数	127,611 世帯
被 保 険 者 数	181,553 人
国保料決算額	16,811,767 千円

一 般 職 員 等			
区 分	職 員 数 (a)	給 料 月 額 (b)	一人当たり支給月額 (b)/(a)
一 般 職 員	5,609 人	1,793,228 千円	319,705 円
うち技能労務職	367 人	127,422 千円	347,199 円
教 育 公 務 員	5,270 人	1,838,354 千円	348,834 円
消 防 職 員	1,101 人	353,972 千円	321,500 円
臨 時 職 員	260 人	71,838 千円	276,300 円
合 計	12,240 人	4,057,392 千円	331,486 円

特 別 職 等		
区 分	適 用 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 支 給 月 額
市 長	5.4.1	1,310,000 円
副 市 長	5.4.1	1,020,000 円
教 育 長	4.4.1	830,000 円
議 会 議 長	3.10.1	1,020,000 円
議 会 副 議 長	3.10.1	910,000 円
議 会 議 員	3.10.1	840,000 円

ラスパイレス指数	
4 年	102.7
3 年	102.5
2 年	102.6
元 年	102.4
30 年	102.7
29 年	102.9

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職 員 数	事 業 名	法 適 用	収 支 額 ※2	普通会計からの繰入額	職 員 数	
	宅 地 造 成 事 業	無	- 千円	248 千円	1 人	自 動 車 運 送 事 業	有	△ 524,681 千円	2,961,574 千円	559 人	
	中 央 卸 売 市 場 事 業	無	△ 2,590 千円	689,570 千円	41 人	高 速 鉄 道 事 業	有	△ 1,636,210 千円	768,549 千円	504 人	
	駐 車 場 事 業	無	△ 17,149 千円	- 千円	1 人	水 道 事 業	有	4,072,844 千円	1,008,557 千円	431 人	
	国 民 健 康 保 険 事 業	無	521,070 千円	8,521,075 千円	224 人	ガ ス 事 業	有	5,645,914 千円	89,533 千円	446 人	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業	無	1,831,845 千円	12,642,763 千円	89 人	病 院 事 業	有	472,880 千円	2,759,317 千円	1,191 人
		介 護 サ ー ビ ス 事 業	無	- 千円	- 千円	1 人	下 水 道 事 業	有	2,194,920 千円	6,834,165 千円	246 人
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	無	308,969 千円	2,630,971 千円	22 人						

※1「産業構造」における就業人口の割合は、分類不能を含めた就業者総数に占める割合。

※2「公営事業の状況」における法適用「有」の事業の収支額は経常収支額。

令和4年度決算状況

コード番号	041009	市町村類型	政令指定都市
市町村名	仙台市	4年度交付税種地区分	I-8

歳入				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	224,908,035	38.100	204,431,956	73.6
地方譲与税	3,088,339	0.500	3,088,339	1.1
利子割交付金	49,298	0.000	49,298	0.0
配当割交付金	591,899	0.100	591,899	0.2
株式等譲渡所得割交付金	461,591	0.100	461,591	0.2
分離課税所得割交付金	213,089	0.000	213,089	0.1
地方消費税交付金	28,720,294	4.900	28,720,294	10.4
ゴルフ場利用税交付金	127,517	0.000	127,517	0.0
特別地方消費税交付金	—	—	—	—
自動車取得税交付金	77	0.000	77	0.0
軽油引取税交付金	6,693,647	1.100	6,693,647	2.4
自動車税環境性能割交付金	381,399	0.100	381,399	0.1
法人事業税交付金	3,664,748	0.600	3,664,748	1.3
地方特例交付金	1,791,897	0.300	1,791,897	0.7
地方交付税	26,630,380	4.500	24,385,776	8.8
普通	24,385,776	4.100	24,385,776	8.8
特別	2,244,604	0.400	—	—
小計	297,322,210	50.30	274,601,527	98.9
交通安全対策特別交付金	276,145	0.100	276,145	0.1
分担金・負担金	2,543,631	0.400	—	—
使用料	7,605,275	1.300	1,747,840	0.6
手数料	4,414,501	0.800	—	—
国庫支出金	138,940,648	23.500	—	—
国有提供交付金	253,188	0.000	253,188	0.1
県支出金	30,646,970	5.200	—	—
財産収入	3,564,161	0.600	632,944	0.2
寄附金	941,577	0.200	—	—
繰入金	15,810,701	2.700	—	—
繰越金	5,575,501	1.000	—	—
諸収入	29,548,694	5.000	353,771	0.1
地方債	52,784,500	8.900	—	—
合計	590,227,702	100.0	277,865,415	100.0

性質別歳出						
区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率	
人件費	117,570,691	20.2	102,516,643	102,306,761	34.9	
うち職員給	81,674,708	14.0	67,083,367	67,083,367	22.9	
扶助費	137,422,079	23.6	40,568,338	38,124,285	13.0	
公債費	59,478,858	10.2	52,552,670	52,547,852	17.9	
内訳	元利償還金	59,474,733	10.2	52,548,545	52,543,727	17.9
一借等利子	4,125	0.0	4,125	4,125	0.0	
小計	314,471,628	54.0	195,637,651	192,978,898	65.9	
物件費	94,020,436	16.1	53,851,488	42,851,042	14.6	
維持補修費	11,038,270	1.9	10,053,578	10,053,578	3.4	
補助費等	41,141,903	7.1	36,326,376	17,583,083	6.0	
積立金	7,493,190	1.3	5,935,913	—	—	
出資金・貸付金	19,264,088	3.3	1,731,719	—	—	
繰出金	33,772,760	5.8	27,467,692	25,359,625	8.7	
前年度繰上充用	—	—	—	—	—	
投資的経費	61,338,809	10.5	11,234,979	—	—	
うち人件費	1,297,046	0.2	1,186,023	—	—	
内訳	普建事業※	58,138,717	10.0	10,984,124	—	
うち補助	22,594,121	3.9	1,185,875	—	—	
うち単独	34,040,929	5.9	9,674,182	—	—	
災害復旧	3,200,092	0.5	250,855	—	—	
失業対策	—	—	—	—	—	
合計	582,541,084	100.0	342,239,396	288,826,226 千円	98.7%	

※普建事業の「うち補助」「うち単独」には国直轄事業負担金・県営事業負担金は含まない。

市税					
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額
市民税	114,010,181	50.7	1.6	109,680,377	4,370,415
内訳	個人分	92,735,100	41.2	91,849,028	—
法人分	21,275,081	9.5	1.4	17,831,349	4,370,415
固定資産税	78,835,652	35.0	5.0	77,857,668	—
軽自動車税	1,932,211	0.9	5.8	1,911,751	—
市たばこ税	8,128,526	3.6	5.8	7,721,152	—
鉱産税	3,702	0.0	10.6	3,347	—
特別土地保有税	3,860	0.0	△ 28.5	—	—
法定外普通税	—	—	—	—	—
目的税	21,993,903	9.8	3.0	5,898,807	—
内訳	入湯税	174,099	0.1	45.4	—
都市計画税	16,105,664	7.2	5.2	—	—
事業所税	5,714,140	2.5	△ 3.5	5,898,807	—
共同施設税	—	—	—	—	—
宅地開発税	—	—	—	—	—
合計	224,908,035	100.0	3.1	203,073,102	4,370,415

目的別歳出			
区分	決算額	構成比	税等
議会費	1,434,580	0.2	1,434,580
総務費	46,028,534	7.9	36,764,513
民生費	201,228,359	34.5	92,819,075
衛生費	60,909,833	10.5	29,259,365
労働費	341,490	0.1	149,213
農林水産業費	2,308,894	0.4	1,331,208
商工費	26,536,353	4.6	9,445,423
土木費	54,782,858	9.4	28,688,367
消防費	13,440,562	2.3	12,412,543
教育費	108,807,209	18.7	73,733,724
災害復旧費	3,200,092	0.5	250,855
公債費	59,702,664	10.2	52,776,476
諸支出金	3,819,656	0.7	3,174,054
前年度繰上充用	—	—	—
特別区調整納付	—	—	—
合計	582,541,084	100.0	342,239,396

適用税率の状況					
市個人税	均等割		市法人税	均等割	
	均等割	3,500円		均等割	3,000円 400円 130円
	標準税率に 対する比率 1.00			均等割	1,750円 160円 120円 410円 150円 50円
				法人税割	8.4/100 ※
				固定資産税	1.4/100

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	99.2%	40.3%	98.1%
固定資産税	99.7%	50.8%	99.4%
市税計	99.4%	42.6%	98.7%

※ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人（保険業法に規定する相互会社を除く）で、分割前の法人税額が年1,000万円以下の法人については、6.0/100。